

平成26事業年度 事業報告書

I. 事業の実績

1. 当初拠出金の管理・運用

当機構の業務に要する費用として、当会計年度に62百万円を取り崩し、支出しました。残額は、国債その他金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券並びに金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金により運用しております。

2. 特別勘定での株式買取り及び資金調達

平成26年1月20日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成26年2月13日から平成26年5月16日までとすること、平成26年5月7日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成26年5月19日から平成26年8月15日までとすること、平成26年7月31日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成26年8月18日から平成26年10月31日までとすること、平成26年10月16日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成26年11月4日から平成27年3月4日までとすること、平成27年2月4日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成27年3月5日から平成27年4月30日までとすることが決議されました。

その結果、当会計年度においては、49,934百万円の買取りを実施しました。

その他有価証券の残高は、期末に時価評価を行った結果、2,322,825百万円となりました。J-REIT等は、株式に含めて計上しております。

対象株式等買取に伴う金融機関からの政府保証付借入金残高は100,000百万円、政府保証付債券残高は750,200百万円となりました。

3. 特別勘定での保有株式処分

当会計年度においては、特別勘定での株式処分は実施しませんでした（単元未満株処分のみ実施）。

4. 一般勘定での株式の買取り、売付けの媒介

当会計年度においては、一般勘定での株式買取り、売付けの媒介は実施しませんでした。

○ 数字の表記は、十万円単位を四捨五入したもので記載しております。